



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 スズキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 経営管理・IR部長 (氏名) 小林 聖慈

TEL 053-440-2030

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,169,542	0.3	266,685	36.5	286,693	37.1	159,956	37.1
28年3月期	3,180,659	5.5	195,308	8.9	209,109	7.6	116,660	20.4

(注) 包括利益 29年3月期 227,158百万円 (%) 28年3月期 38,304百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	362.54	362.48	15.4	9.9	8.4
28年3月期	234.98	234.92	9.6	7.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,327百万円 28年3月期 2,492百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,115,985	1,387,041	35.9	2,538.12
28年3月期	2,702,008	1,187,703	35.4	2,170.73

(参考) 自己資本 29年3月期 1,119,865百万円 28年3月期 957,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	366,315	288,564	89,505	614,031
28年3月期	294,095	242,435	520,361	450,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		17.00	32.00	14,120	13.6	1.3
29年3月期		17.00		27.00	44.00	19,416	12.1	1.9
30年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		13.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600,000	6.7	120,000	3.9	125,000	2.6	70,000	29.9	158.65
通期	3,400,000	7.3	240,000	10.0	255,000	11.1	145,000	9.4	328.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	491,000,000 株	28年3月期	491,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	49,782,105 株	28年3月期	49,812,829 株
期中平均株式数	29年3月期	441,208,692 株	28年3月期	496,474,207 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,687,836	4.9	106,396	105.4	120,210	57.9	87,671	11.6
28年3月期	1,609,065	3.3	51,801	25.1	76,151	2.0	78,593	53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	198.68	198.64
28年3月期	158.28	158.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,749,592	507,810	29.0	1,150.47
28年3月期	1,519,889	452,701	29.8	1,025.52

(参考) 自己資本 29年3月期 507,683百万円 28年3月期 452,512百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年5月12日(金)に当社ホームページ(<http://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	27
(1) 連結売上高の内訳	27
(2) 単独売上高の内訳	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては緩やかな景気回復が続いているものの、米国新政権の政策、英国のEU離脱を含む欧州の動向、新興国経済の先行きなど不透明さが増しています。当社グループにとって重要市場であるインドにおいては内需を中心に景気は拡大しています。日本においても政府による各種政策を背景に景気は緩やかな回復基調を続けています。

このような状況下、当期の連結売上高は3兆1,695億円と前期に比べ112億円(0.3%)減少しました。国内売上高は登録車の販売が増加しましたが、軽自動車販売やOEM売上の減少等により1兆375億円と前期に比べ104億円(1.0%)減少しました。海外売上高はインドや欧州等での四輪車の販売は増加しましたが、インドネシア、パキスタンでの四輪車の販売減、および為替影響等により2兆1,320億円と前期並みとなりました。

連結利益の面では、営業利益は為替影響がありました。インド、欧州での四輪車の販売増等により2,667億円と前期に比べ714億円(36.5%)増加、経常利益は2,867億円と前期に比べ776億円(37.1%)増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失としてタイ四輪車事業等で減損損失399億円を計上しましたが、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加もあり1,600億円と前期に比べ433億円(37.1%)増加しました。

<セグメント別の業績>

(四輪車)

四輪車事業につきましては、国内は登録車が「ソリオ」「イグニス」に加え新型「スイフト」を投入し初めて10万台の販売を達成することができました。軽自動車につきましても「スペースカスタムZ」の投入、「ワゴンR」をフルモデルチェンジするなど商品力を強化し拡販に努めてまいりましたが、OEM売上の減少により、国内売上高全体としては前期を下回りました。海外売上高は為替影響がありました。インドでの「バレーノ」「ビターラ ブレッツァ」、欧州での「ビターラ」などの好調な販売により前期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は2兆8,956億円と前期に比べ171億円(0.6%)増加しました。営業利益は日本、インド、欧州での売上・構成変化等の改善により2,551億円と前期に比べ625億円(32.4%)増加しました。

(二輪車)

二輪車事業につきましては、新型スーパースポーツバイク「GSX-R1000」や新興国向けスポーツバイク「GSX-R150」等を市場投入しご好評を頂いていますが、これら新機種の市場投入が年度末となったため、売上高は2,063億円に留まり、前期に比べ276億円(11.8%)減少しました。営業利益は為替影響がありました。諸経費等の削減により、前期の営業損失102億円から営業損失9億円へと改善しました。

(特機等)

特機等事業の売上高は北米での船外機の売上は増加しましたが、為替影響等により676億円と前期に比べ7億円(0.9%)減少しました。営業利益は125億円と前期に比べ4億円(2.6%)減少しました。

<所在地別の業績>

(日本)

売上高は国内は減少しましたが、輸出の増加により 1 兆 8,588 億円と前期に比べ 486 億円 (2.7%) 増加しました。営業利益は為替影響がありましたが、登録車販売の増加などミックス改善効果や輸出増加による損益改善等により 1,372 億円と前期に比べ 524 億円 (61.8%) 増加しました。

(欧州)

売上高はコンパクト SUV 「ビターラ」の販売好調に加え、「バレーノ」、「イグニス」等、新型車の販売貢献もあり 5,582 億円と前期に比べ 77 億円 (1.4%) 増加しました。営業利益は 131 億円と前期に比べ 64 億円 (94.9%) 増加しました。

(アジア)

売上高は為替影響がありましたが、インドでの四輪車の販売増により 1 兆 5,069 億円と前期に比べ 108 億円 (0.7%) 増加しました。営業利益はインドなどでの増益により 1,214 億円と前期に比べ 176 億円 (16.9%) 増加しました。

(その他の地域)

売上高は米国での二輪車の売上減少等により 1,423 億円と前期に比べ 121 億円 (7.9%) 減少しました。営業利益は米国や中南米等での損益改善により 41 億円と前期に比べ 17 億円 (67.0%) 増加しました。

(当期の財政状態)

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は 3 兆 1,160 億円 (前期末比 4,140 億円増) となり、また、負債の部はインドにおけるグジャラートプロジェクトを中心とする当社グループの競争力強化のための戦略投資に充当するため、転換社債 2,000 億円を発行したことなどにより 1 兆 7,289 億円 (前期末比 2,146 億円増) となりました。その結果、純資産の部は 1 兆 3,870 億円 (前期末比 1,993 億円増) となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 3,663 億円の増加 (前期は 2,941 億円の資金増加) となり、投資活動では有価証券、有形固定資産の取得など 2,886 億円の資金を使用 (前期は 2,424 億円の資金減少) しました結果、フリー・キャッシュ・フローは 777 億円の増加 (前期は 517 億円の資金増加) となりました。財務活動では銀行借入金を返済する一方で転換社債 2,000 億円を発行したことにより 895 億円の資金が増加 (前期は 5,204 億円の資金減少) しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 6,140 億円となり、前期末に比べ 1,639 億円増加しました。

(2) 今後の見通し

次期は「新中期経営計画 SUZUKI NEXT 100 (2015~2019 年度)」の 3 年目に当たり成長のための投資を積極的に行っていく計画であります。引続きインド、欧州など海外での四輪車の販売増加を見込みますが、一方で研究開発費、減価償却費等も増加するため、増収減益と予想しております。

当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、以下の連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想…第 2 四半期累計)

売上高	1 兆 6,000 億円	(前年同期比 6.7%増)
営業利益	1,200 億円	(前年同期比 3.9%増)
経常利益	1,250 億円	(前年同期比 2.6%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	700 億円	(前年同期比 29.9%減)

(連結業績予想…通期)

売上高	3 兆 4,000 億円	(前期比 7.3%増)
営業利益	2,400 億円	(前期比 10.0%減)
経常利益	2,550 億円	(前期比 11.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,450 億円	(前期比 9.4%減)

為替レート 1 米ドル=110 円、1 ユーロ=115 円、1 インドルピー=1.65 円
100 インドネシアルピア=0.85 円、1 タイバーツ=3.10 円

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(3) 当期・次期の配当

当社グループは「新中期経営計画 SUZUKI NEXT 100 (2015~2019 年度)」において、5 年間累計設備投資 1 兆円、2019 年度研究開発費 2 千億円など成長のための積極的な投資を計画しています。当面はインドを中心に成長投資を優先し、配当性向目標値は 15%以上としました。

また、前期に実施した大量の自己株式取得もあり、自己資本比率は前期末には 35.4%にまで低下し、自己資本比率の改善が喫緊の課題となっています。一方で、資本効率と株主還元も経営の重要課題と認識しております。

以上を勘案しました結果、当期の配当につきましては、前期と同様に投資有価証券売却益は成長投資と自己資本比率改善に活用させて頂き、投資有価証券売却益を除く親会社株主に帰属する当期純利益を基礎として、期末配当金は 1 株につき前期末より 10 円増配となる 27 円とさせていただきますと存じます。

中間配当金を含めました年間配当金は 44 円となり、前期より 1 株につき 12 円増配、投資有価証券売却益を除く親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とした配当性向は 15.2%となります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の 1 株につき 44 円(うち、中間配当金 22 円)とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準 (IFRS) の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,187	693,952
受取手形及び売掛金	335,343	349,224
有価証券	279,571	338,756
商品及び製品	190,068	234,730
仕掛品	34,311	40,537
原材料及び貯蔵品	61,921	56,847
繰延税金資産	116,378	113,845
その他	124,037	133,428
貸倒引当金	△6,188	△5,349
流動資産合計	1,632,630	1,955,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,759	154,843
機械装置及び運搬具(純額)	260,880	267,951
工具、器具及び備品(純額)	44,062	24,195
土地	255,013	261,130
建設仮勘定	50,361	48,223
有形固定資産合計	757,076	756,344
無形固定資産		
のれん	2,006	339
その他	2,361	2,343
無形固定資産合計	4,368	2,683
投資その他の資産		
投資有価証券	244,573	335,787
長期貸付金	549	798
退職給付に係る資産	50	44
繰延税金資産	14,773	21,140
その他	48,764	43,631
貸倒引当金	△500	△399
投資損失引当金	△280	△18
投資その他の資産合計	307,932	400,984
固定資産合計	1,069,377	1,160,012
資産合計	2,702,008	3,115,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,624	428,063
電子記録債務	64,055	83,070
短期借入金	201,507	96,643
1年内返済予定の長期借入金	64,982	119,958
未払費用	183,695	191,068
未払法人税等	29,486	31,863
繰延税金負債	481	55
製品保証引当金	66,032	76,995
役員賞与引当金	299	372
その他	132,790	160,030
流動負債合計	1,145,956	1,188,121
固定負債		
新株予約権付社債	—	200,400
長期借入金	262,797	222,870
繰延税金負債	7,484	1,384
役員退職慰労引当金	1,185	1,164
災害対策引当金	3,056	1,976
製造物賠償責任引当金	3,835	3,443
リサイクル引当金	4,508	6,372
退職給付に係る負債	56,346	63,099
その他	29,134	40,110
固定負債合計	368,348	540,822
負債合計	1,514,305	1,728,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,166	144,035
利益剰余金	913,656	1,058,549
自己株式	△191,169	△191,051
株主資本合計	1,004,668	1,149,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,624	98,827
繰延ヘッジ損益	536	1,269
為替換算調整勘定	△115,551	△119,236
退職給付に係る調整累計額	△9,580	△10,543
その他の包括利益累計額合計	△46,970	△29,683
新株予約権	188	126
非支配株主持分	229,816	267,049
純資産合計	1,187,703	1,387,041
負債純資産合計	2,702,008	3,115,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,180,659	3,169,542
売上原価	2,313,779	2,261,914
売上総利益	866,879	907,627
販売費及び一般管理費	671,571	640,942
営業利益	195,308	266,685
営業外収益		
受取利息	13,774	13,186
受取配当金	7,111	3,640
貸倒引当金戻入額	237	—
固定資産賃貸料	1,660	1,493
為替差益	—	198
持分法による投資利益	—	2,327
その他	14,168	8,813
営業外収益合計	36,952	29,660
営業外費用		
支払利息	6,381	4,771
有価証券評価損	1,337	0
貸与資産減価償却費	526	461
貸倒引当金繰入額	—	6
投資損失引当金繰入額	63	97
為替差損	499	—
持分法による投資損失	2,492	—
その他	11,850	4,316
営業外費用合計	23,150	9,652
経常利益	209,109	286,693
特別利益		
固定資産売却益	1,813	1,022
投資有価証券売却益	36,760	47,775
特別利益合計	38,574	48,798
特別損失		
固定資産売却損	1,730	355
減損損失	322	39,936
特別損失合計	2,052	40,291
税金等調整前当期純利益	245,631	295,200
法人税、住民税及び事業税	87,279	92,263
法人税等調整額	5,051	5,319
法人税等合計	92,330	97,583
当期純利益	153,300	197,616
非支配株主に帰属する当期純利益	36,640	37,660
親会社株主に帰属する当期純利益	116,660	159,956

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	153,300	197,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,011	28,375
繰延ヘッジ損益	△29	505
為替換算調整勘定	△100,590	3,634
退職給付に係る調整額	△10,562	△655
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,411	△2,318
その他の包括利益合計	△191,605	29,541
包括利益	△38,304	227,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△51,260	177,276
非支配株主に係る包括利益	12,955	49,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,364	1,082,440	△62	1,364,757
当期変動額					
剰余金の配当			△16,156		△16,156
親会社株主に帰属する当期純利益			116,660		116,660
自己株式の取得				△460,479	△460,479
自己株式の処分		△95		180	84
自己株式の消却		△269,191		269,191	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		269,287	△269,287		—
連結子会社の増資による持分の増減		△198			△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△198	△168,783	△191,107	△360,089
当期末残高	138,014	144,166	913,656	△191,169	1,004,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158,788	679	△42,997	864	117,333	250	219,048	1,701,390
当期変動額								
剰余金の配当								△16,156
親会社株主に帰属する当期純利益								116,660
自己株式の取得								△460,479
自己株式の処分								84
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,163	△142	△72,553	△10,444	△164,304	△62	10,768	△153,598
当期変動額合計	△81,163	△142	△72,553	△10,444	△164,304	△62	10,768	△513,687
当期末残高	77,624	536	△115,551	△9,580	△46,970	188	229,816	1,187,703

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,166	913,656	△191,169	1,004,668
当期変動額					
剰余金の配当			△15,003		△15,003
親会社株主に帰属する当期純利益			159,956		159,956
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△60		122	62
利益剰余金から資本剰余金への振替		60	△60		—
連結子会社の増資による持分の増減		△130			△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△130	144,892	118	144,880
当期末残高	138,014	144,035	1,058,549	△191,051	1,149,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	77,624	536	△115,551	△9,580	△46,970	188	229,816	1,187,703
当期変動額								
剰余金の配当								△15,003
親会社株主に帰属する当期純利益								159,956
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								62
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,202	732	△3,685	△962	17,287	△62	37,232	54,458
当期変動額合計	21,202	732	△3,685	△962	17,287	△62	37,232	199,338
当期末残高	98,827	1,269	△119,236	△10,543	△29,683	126	267,049	1,387,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,631	295,200
減価償却費	168,315	163,397
減損損失	322	39,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,029	△812
受取利息及び受取配当金	△20,885	△16,827
支払利息	6,381	4,771
為替差損益 (△は益)	4,627	876
持分法による投資損益 (△は益)	2,492	△2,327
有形固定資産売却損益 (△は益)	△83	△667
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,760	△47,775
売上債権の増減額 (△は増加)	3,479	△17,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,298	△50,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	593	45,218
未払費用の増減額 (△は減少)	14,857	6,473
その他	△36,630	20,370
小計	359,610	440,423
利息及び配当金の受取額	20,328	15,412
利息の支払額	△7,833	△4,613
法人税等の支払額	△78,010	△84,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,095	366,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,915	△38,552
定期預金の払戻による収入	28,596	8,367
有価証券の取得による支出	△274,553	△297,947
有価証券の売却及び償還による収入	173,478	268,519
有形固定資産の取得による支出	△162,574	△192,054
その他	54,533	△36,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,435	△288,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,088	△102,949
長期借入れによる収入	45,400	83,172
長期借入金の返済による支出	△108,365	△63,449
社債の発行による収入	—	200,500
自己株式の取得による支出	△460,479	△4
配当金の支払額	△16,156	△15,003
非支配株主への配当金の支払額	△7,504	△9,417
その他	△344	△3,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,361	89,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,471	△3,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,172	163,942
現金及び現金同等物の期首残高	932,261	450,088
現金及び現金同等物の期末残高	450,088	614,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書（平成 28 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 136 社 国内会社……………(株)スズキ自販近畿
 (株)スズキ部品製造 他 67 社
 在外会社……………スズキ ドイツ社
 マジャーラ スズキ社
 マルチ スズキ インディア社
 スズキ インドモービル モーター社
 パック スズキ モーター社
 スズキ モーター タイランド社 他 61 社
- (b) 非連結子会社数 1 社（うち持分法適用会社 なし）……鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 32 社（うち持分法適用会社 32 社）……重慶長安鈴木汽車有限公司 他 31 社

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

持分法（除外） 1 社

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しています。

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
四輪車事業用資産	タイ	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	26,346
	アジア	機械装置及び運搬具等	296
二輪車事業用資産	アジア	機械装置及び運搬具、建物及び構築物等	5,192
その他事業用資産	日本	土地	1,496
貸与資産	日本	土地	6,007
遊休資産	日本	土地	597
計			39,936

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、主としてそれぞれの事業所単位としています。また処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しています。

<事業用資産>

(スズキ モーター タイランド)

当社の100%子会社であるスズキ モーター タイランド社は2012年3月からタイでの四輪車の製造を開始し、タイ国内での販売はもとより世界各国に輸出をしています。しかしながら、タイ国内市場の減速やタイパーツ高などによりタイ四輪車事業の業績は低迷しております。

当連結会計年度において、スズキ モーター タイランド社の事業用資産に対して将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回るようになることから、減損損失として特別損失に計上しました。

(その他)

将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回るようになることから、減損損失として特別損失に計上しました。

<貸与資産・遊休資産>

時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、減損損失の内訳は、建物及び構築物6,696百万円、機械装置及び運搬具15,320百万円、工具、器具及び備品7,294百万円、土地8,101百万円、建設仮勘定2,523百万円です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪車」「二輪車」「特機等」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪車	二輪車、バギー
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車いす、住宅

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	四輪車	二輪車	特機等	計		
売上高	2,878,515	233,889	68,253	3,180,659	—	3,180,659
セグメント利益又は損失(△) (注)1	192,619	△10,198	12,887	195,308	—	195,308
セグメント資産	1,984,591	190,376	46,094	2,221,062	480,945	2,702,008
その他の項目						
減価償却費	158,116	7,992	2,207	168,315	—	168,315
のれんの償却額	1,723	184	79	1,988	—	1,988
減損損失	292	30	—	322	—	322
持分法適用会社への投資額	42,193	3,990	67	46,250	—	46,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,679	7,531	2,324	171,535	—	171,535

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	四輪車	二輪車	特機等	計		
売上高	2,895,619	206,289	67,633	3,169,542	—	3,169,542
セグメント利益又は損失(△) (注)1	255,060	△930	12,555	266,685	—	266,685
セグメント資産	2,205,138	204,159	46,375	2,455,673	660,311	3,115,985
その他の項目						
減価償却費	150,475	9,796	3,124	163,397	—	163,397
のれんの償却額	1,547	54	0	1,602	—	1,602
減損損失	33,077	5,343	1,514	39,936	—	39,936
持分法適用会社への投資額	48,957	3,796	87	52,841	—	52,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,268	15,814	1,699	198,782	—	198,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

2. セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 480,945 百万円、当連結会計年度 660,311 百万円)の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

3. 地域に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	インド	その他	合計
1,047,883	980,640	1,152,134	3,180,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	インド	その他	合計
397,995	208,689	150,392	757,076

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	インド	その他	合計
1,037,546	1,018,813	1,113,182	3,169,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	インド	その他	合計
411,224	243,862	101,257	756,344

(参考資料)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

【所在地別の業績】

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,301,207	323,309	1,402,285	153,857	3,180,659	—	3,180,659
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	508,962	227,156	93,830	542	830,491	(830,491)	—
計	1,810,169	550,465	1,496,116	154,399	4,011,150	(830,491)	3,180,659
営業利益	84,812	6,721	103,823	2,431	197,789	(2,481)	195,308

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,293,486	344,591	1,389,743	141,721	3,169,542	—	3,169,542
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	565,322	213,651	117,165	546	896,685	(896,685)	—
計	1,858,809	558,242	1,506,909	142,267	4,066,228	(896,685)	3,169,542
営業利益	137,240	13,101	121,396	4,060	275,799	(9,113)	266,685

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ハンガリー、ドイツ、英国、フランス
 (2) アジア …… インド、インドネシア、タイ、パキスタン
 (3) その他の地域 …… 米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア
 3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

前 期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		当 期 (28. 4. 1～29. 3. 31)	
1株当たり純資産額	2,170円73銭	1株当たり純資産額	2,538円12銭
1株当たり当期純利益金額	234円98銭	1株当たり当期純利益金額	362円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	234円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	362円48銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (28. 3. 31 現在)	当 期 (29. 3. 31 現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,187,703	1,387,041
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	230,005	267,175
（うち新株予約権）	(188)	(126)
（うち非支配株主持分）	(229,816)	(267,049)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	957,697	1,119,865
普通株式の発行済株式数 (株)	491,000,000	491,000,000
普通株式の自己株式数 (株)	49,812,829	49,782,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	441,187,171	441,217,895

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (27. 4. 1～28. 3. 31)	当 期 (28. 4. 1～29. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	116,660	159,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	116,660	159,956
普通株式の期中平均株式数 (株)	496,474,207	441,208,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	114,724	76,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	2021年満期ユーロ 円建取得条項（交付 株数上限型）付転換 社債型新株予約権付 社債及び2023年満 期ユーロ円建取得条 項（交付株数上限 型）付転換社債型新 株予約権付社債

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,272	497,960
受取手形	1,576	1,287
売掛金	135,858	164,516
有価証券	-	30,000
商品及び製品	35,056	43,234
仕掛品	18,687	22,416
原材料及び貯蔵品	9,100	9,803
前払費用	1,165	1,039
繰延税金資産	91,825	85,830
その他	61,428	76,085
貸倒引当金	△1,548	△2,576
流動資産合計	669,423	929,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,587	52,799
構築物(純額)	9,795	9,655
機械及び装置(純額)	38,243	44,355
車両運搬具(純額)	493	1,228
工具、器具及び備品(純額)	13,378	10,316
土地	119,763	125,528
建設仮勘定	8,699	6,672
有形固定資産合計	238,961	250,556
無形固定資産		
施設利用権	180	295
無形固定資産合計	180	295
投資その他の資産		
投資有価証券	164,931	132,369
関係会社株式	355,794	367,597
出資金	2	3
関係会社出資金	31,815	30,291
長期貸付金	377	466
関係会社長期貸付金	38,891	17,548
長期前払費用	245	366
繰延税金資産	10,896	19,883
その他	9,416	1,233
貸倒引当金	△380	△185
投資損失引当金	△667	△433
投資その他の資産合計	611,325	569,141
固定資産合計	850,466	819,993
資産合計	1,519,889	1,749,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,436	326,267
電子記録債務	64,055	83,070
短期借入金	164,648	48,084
1年内返済予定の長期借入金	22,000	76,000
未払金	8,044	10,060
未払費用	73,707	68,604
未払法人税等	17,563	24,995
前受金	6,659	6,838
預り金	91,234	110,493
製品保証引当金	54,675	62,376
役員賞与引当金	210	288
その他	6,918	9,331
流動負債合計	821,154	826,411
固定負債		
新株予約権付社債	-	200,400
長期借入金	205,000	171,472
退職給付引当金	19,657	20,507
役員退職慰労引当金	1,180	1,161
災害対策引当金	1,808	1,540
製造物賠償責任引当金	3,835	3,443
リサイクル引当金	4,508	6,372
資産除去債務	261	257
その他	9,782	10,214
固定負債合計	246,033	415,370
負債合計	1,067,187	1,241,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金		
資本準備金	144,364	144,364
資本剰余金合計	144,364	144,364
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,471	1,253
固定資産圧縮積立金	6,268	6,265
別途積立金	471,000	261,000
繰越利益剰余金	△189,793	93,035
利益剰余金合計	297,216	369,824
自己株式	△191,126	△191,008
株主資本合計	388,469	461,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,957	45,731
繰延ヘッジ損益	86	756
評価・換算差額等合計	64,043	46,488
新株予約権	188	126
純資産合計	452,701	507,810
負債純資産合計	1,519,889	1,749,592

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,609,065	1,687,836
売上原価		
製品期首たな卸高	38,993	30,417
当期製品製造原価	1,211,697	1,282,335
合計	1,250,690	1,312,753
他勘定振替高	1,729	2,226
製品期末たな卸高	30,417	38,329
売上原価合計	1,218,542	1,272,197
売上総利益	390,522	415,639
販売費及び一般管理費		
販売費	216,622	179,351
一般管理費	122,099	129,891
販売費及び一般管理費合計	338,721	309,242
営業利益	51,801	106,396
営業外収益		
受取利息	1,797	889
有価証券利息	247	4
受取配当金	23,428	14,125
貸倒引当金戻入額	20	195
固定資産賃貸料	2,838	2,816
為替差益	1,894	43
雑収入	2,248	2,273
営業外収益合計	32,475	20,347
営業外費用		
支払利息	1,705	663
有価証券評価損	1,516	181
貸与資産減価償却費	1,717	1,666
投資損失引当金繰入額	1,306	1,018
雑支出	1,878	3,004
営業外費用合計	8,124	6,533
経常利益	76,151	120,210
特別利益		
固定資産売却益	413	260
投資有価証券売却益	36,760	47,773
関係会社株式売却益	2,901	-
特別利益合計	40,075	48,034
特別損失		
固定資産売却損	204	30
減損損失	99	5,590
関係会社株式・出資金評価損	-	34,747
特別損失合計	304	40,367
税引前当期純利益	115,922	127,876
法人税、住民税及び事業税	34,960	35,680
法人税等調整額	2,369	4,525
法人税等合計	37,329	40,205
当期純利益	78,593	87,671

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	100
当期変動額						
特別償却準備金の積立						1,416
特別償却準備金の取崩						△44
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△95	△95		
自己株式の消却			△269,191	△269,191		
利益剰余金から資本剰余金への振替			269,287	269,287		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,371
当期末残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	1,471

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,170	445,000	44,526	504,067	△19	786,427
当期変動額						
特別償却準備金の積立			△1,416	—		—
特別償却準備金の取崩			44	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	197		△197	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△100		100	—		—
別途積立金の積立		26,000	△26,000	—		—
剰余金の配当			△16,156	△16,156		△16,156
当期純利益			78,593	78,593		78,593
自己株式の取得					△460,479	△460,479
自己株式の処分					180	84
自己株式の消却					269,191	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			△269,287	△269,287		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	97	26,000	△234,319	△206,850	△191,107	△397,957
当期末残高	6,268	471,000	△189,793	297,216	△191,126	388,469

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	150,310	779	151,089	250	937,767
当期変動額					
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△16,156
当期純利益					78,593
自己株式の取得					△460,479
自己株式の処分					84
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△86,353	△692	△87,046	△62	△87,108
当期変動額合計	△86,353	△692	△87,046	△62	△485,066
当期末残高	63,957	86	64,043	188	452,701

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	1,471
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						△217
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△60	△60		
利益剰余金から資本剰余金への振替			60	60		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△217
当期末残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	1,253

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,268	471,000	△189,793	297,216	△191,126	388,469
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			217	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	94		△94	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△97		97	—		—
別途積立金の取崩		△210,000	210,000	—		—
剰余金の配当			△15,003	△15,003		△15,003
当期純利益			87,671	87,671		87,671
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分					122	62
利益剰余金から資本剰余金への振替			△60	△60		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△2	△210,000	282,828	72,607	118	72,726
当期末残高	6,265	261,000	93,035	369,824	△191,008	461,195

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,957	86	64,043	188	452,701
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△15,003
当期純利益					87,671
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					62
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18,225	669	△17,555	△62	△17,617
当期変動額合計	△18,225	669	△17,555	△62	55,108
当期末残高	45,731	756	46,488	126	507,810

5. その他

(1) 連結売上高の内訳

(単位：数量 千台、金額 百万円)

		前期 (27. 4. 1~28. 3. 31)		当期 (28. 4. 1~29. 3. 31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
		四 輪 車	国内	707	1,010,976	709	1,002,593
海外	2,039		1,867,539	2,167	1,893,026	128	25,486
欧州	197		347,764	238	374,199	41	26,434
北米	—		4,209	—	2,178	—	△ 2,031
アジア (内インド)	1,654 (1,305)		1,299,466 (948,810)	1,738 (1,444)	1,302,073 (986,960)	84 (139)	2,607 (38,150)
その他	187		216,098	189	214,574	1	△ 1,524
計	2,746		2,878,515	2,876	2,895,619	130	17,103
二 輪 車	国内	62	21,296	61	19,349	△ 0	△ 1,946
	海外	970	212,593	985	186,940	15	△ 25,653
	欧州	47	41,702	45	36,885	△ 1	△ 4,816
	北米	38	39,029	33	29,905	△ 5	△ 9,124
	アジア	698	90,769	742	86,127	44	△ 4,641
	その他	185	41,091	163	34,021	△ 22	△ 7,070
	計	1,032	233,889	1,047	206,289	14	△ 27,600
特 機 等	国内	—	15,611	—	15,603	—	△ 7
	海外	—	52,641	—	52,029	—	△ 612
	欧州	—	15,254	—	14,247	—	△ 1,007
	北米	—	23,763	—	24,031	—	268
	アジア	—	4,484	—	4,760	—	276
	その他	—	9,139	—	8,989	—	△ 149
	計	—	68,253	—	67,633	—	△ 620
合 計	国内		1,047,883		1,037,546		△ 10,336
	海外		2,132,775		2,131,996		△ 779
	欧州		404,722		425,332		20,610
	北米		67,002		56,115		△ 10,886
	アジア		1,394,720		1,392,961		△ 1,758
	その他		266,329		257,585		△ 8,744
	計		3,180,659		3,169,542		△ 11,116

(注) 1. 外部顧客の所在地を基礎として区分しています。

2. 北米…米国・カナダ

北米四輪車…部品用品等

(2) 単独売上高の内訳

(単位：数量 千台、金額 百万円)

			前期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		当期 (28. 4. 1～29. 3. 31)		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
四 輪 車	国 内	軽自動車	662	638,210	621	606,774	△40	△31,436
		小型	85	115,712	115	162,181	30	46,468
		計	747	753,923	737	768,955	△10	15,032
	輸 出	一般	113	309,285	138	331,215	25	21,929
		三国間	—	305,302	—	339,590	—	34,288
		計 (海外生産用部品)	113	614,587 (197,300)	138	670,805 (194,028)	25	56,218 (△3,271)
計	861	1,368,511	876	1,439,761	14	71,250		
二 輪 車	国 内		57	11,446	59	10,878	1	△568
	輸 出	一般	88	56,263	97	58,621	9	2,358
		三国間	—	15,420	—	11,905	—	△3,514
		計 (海外生産用部品)	88	71,683 (6,906)	97	70,526 (5,719)	9	△1,156 (△1,186)
	(内、 A T V)	一般	13	5,341	8	3,372	△4	△1,968
		三国間	—	638	—	569	—	△68
		計 (海外生産用部品)	13	5,979 (1,074)	8	3,942 (976)	△4	△2,037 (△97)
計	146	83,130	157	81,405	11	△1,725		
特 機	国 内		—	3,211	—	3,282	—	71
	輸 出	一般	—	30,801	—	31,519	—	718
		三国間	—	7,914	—	7,690	—	△223
	計	—	38,715	—	39,210	—	494	
計	—	41,927	—	42,493	—	565		
部 品 等	国 内		—	78,198	—	83,457	—	5,258
	輸 出 (一般)		—	37,297	—	40,719	—	3,421
	計		—	115,496	—	124,176	—	8,680
合 計	国 内			846,780		866,574		19,793
	輸 出	一般		433,647		462,075		28,427
		三国間		328,637		359,187		30,549
		計		762,285		821,262		58,977
	計		1,609,065		1,687,836		78,771	